

2 0 2 5 年 度 事 業 計 画

2025 年度 事業計画基本方針

2024 年度は、日経平均株価が史上最高値を更新し、春闘賃上げ率はバブル期以来の伸びを記録するなど、幅広い分野で回復基調が見られました。一方で印刷産業は、長引くエネルギー、原材料価格の高騰や構造的な人手不足、デジタル化による印刷需要の縮小など、引き続き厳しい経営環境が続きました。

そのような中、2024 年度は印刷産業が社会に求められる産業であり続けるために、2030 年の印刷産業のあるべき姿を見据え、日印産連が果たすべきミッションを掲げ、新たなプロジェクトに取り組みました。

2025 年度はさらに取り組みを強化し、会員 10 団体とともに、以下の 5 つの重点事業とプロジェクトを推進し、印刷産業の価値向上、事業基盤の強化、新ビジネスの創出、人材化獲得・育成に向けた連携・共創を推進していきます。

また、40 周年記念事業として、印刷物の価値と魅力を訴求・発信し、需要喚起と印刷文化振興に資する活動にも取り組んで参ります。

① 新たな産業イメージの構築と業界内外への発信

【新たな産業の定義策定プロジェクト】

周辺市場の調査・研究と周辺業界団体との連携による情報共有・活用、周辺分野を含めた新たな産業の定義検討・策定を推進していく。

② 事業基盤の強化

【パートナーシップ推進プロジェクト】

価格転嫁促進、下請取引適正化に向けた取り組み等、健全な商取引を推進していく。

グラビア（軟包材）業界の過剰品質問題の解決に向けた取り組みを全国グラビアと推進。

【環境政策検討プロジェクト】

印刷業界として取り組むべき地球環境活動について、活動方針や具体的な環境施策の検討を行うとともに、日印産連環境ビジョンの策定及びグリーン基準改定を行う。

【事務効率化支援プロジェクト】

日印産連と会員 10 団体、及び各団体の地区協・県工組や会員企業間の情報共有、申し込み受付や調査集計業務のデジタル化により、事務局業務の効率化を支援する。

③ 新ビジネス創出の支援

【優良事例の収集・発信プロジェクト】

業界内外の新ビジネス優良事例を定期的に収集し、タイムリーに発信。新事業や新規顧客開拓を促進・支援する「新アワード」の設立検討。

④ 次世代人材獲得・育成支援

【人材獲得・育成施策プロジェクト】

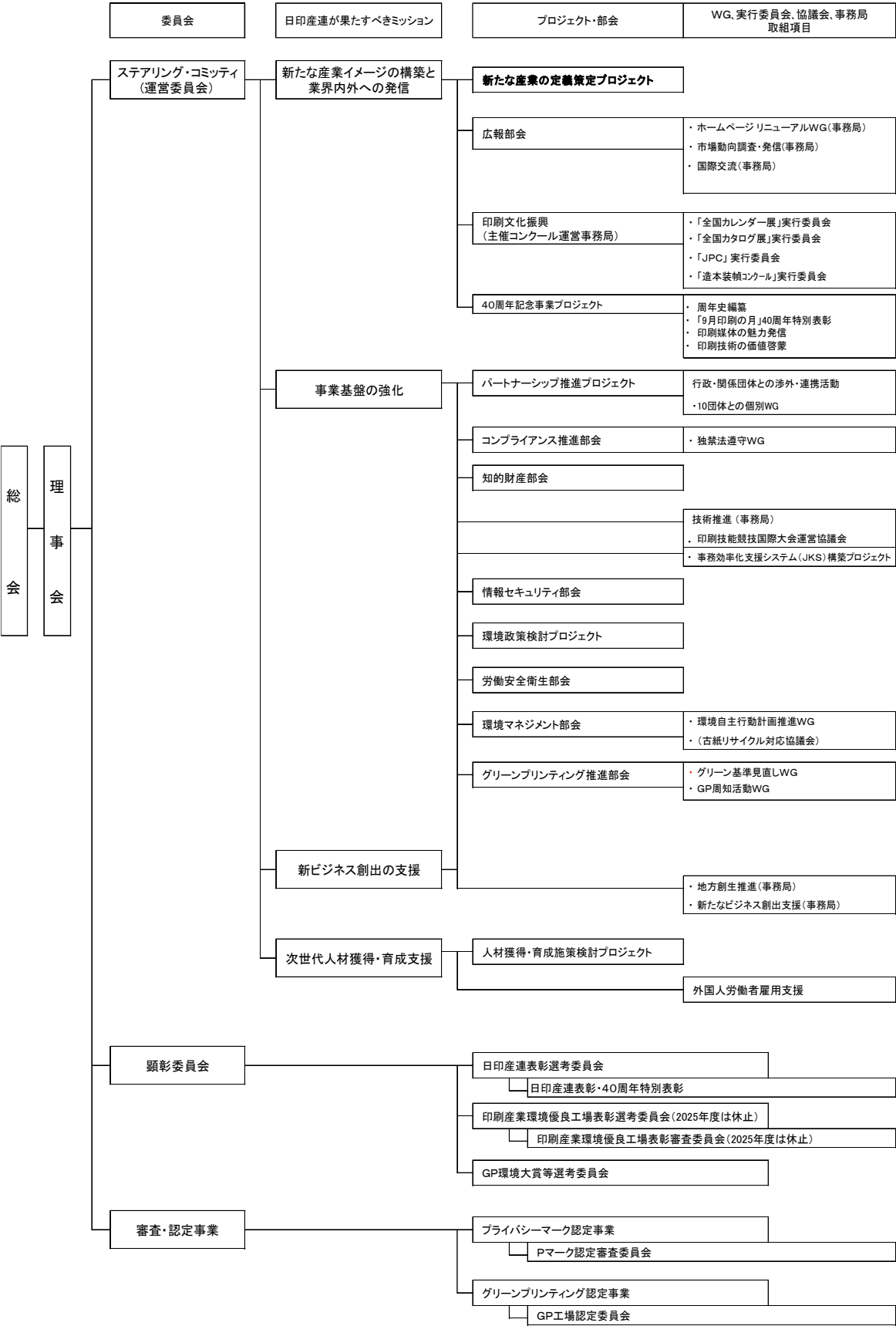
事業領域拡大につながる人材育成支援策を、J P A や周辺業界団体と連携して検討する。

外国人材雇用支援（受入れ体制の整備、追加申請へ向けた 7 団体の実態調査等）

⑤ 40 周年記念事業

【40 周年記念事業プロジェクト】

周年史編纂、「9 月印刷の月」40 周年特別表彰、印刷媒体の魅力発信、印刷技術の価値啓蒙の企画検討推進。



※プロジェクト／部会／WGへの委員の派遣方法

プロジェクトや部会・WGへの委員の派遣方法は、次の4通りとする。

【10 団体必須】

業界全体に関わる活動や、法令遵守等の取組については、全団体に共有・推進するために、全10団体からの委員派遣を必須とする。場合により、外部から有識者がメンバーとして参加することもある。

【団体指定・選択】

活動テーマに合わせて関係する団体を指定し、それ以外の団体は派遣するか否かを各団体で選択できる。場合により、外部から有識者がメンバーとして参加することもある。

【日印産連内プロジェクト】

当初は日印産連内のみのプロジェクトとして始動し、その後【10 団体必須】あるいは【団体指定・選択】として活動する。場合により、外部から有識者がメンバーとして参加することもある。

【事務局】

10 団体からの委員派遣は不要とし、日印産連の部長が事務局を担当して、10 団体事務局を通して必要な情報を収集、発信する。

I 常設委員会・事業活動 ／ 顕彰委員会

1 ステアリング・コミッティ（運営委員会）

1. 委員会の業務分掌

《本会の基本政策立案、及び行政並びに各事業活動の連携と調整を図る委員会》

2. 委員会事業の概要

- (1) 日印産連の基本政策の立案と検討、決定を行う。
- (2) 各事業活動の方針を策定し、部会活動内容の確認、検討、決定を行う。
- (3) 経済産業省など行政関係各省庁との連携を図り、印刷業界の課題を検討する。
- (4) 会員10団体の会長及び専務理事を中心に構成、テーマに応じて各部会やWGの部会長も会議に出席し、各部会活動の課題を共有し討議・解決し決定事項に実効性を持たせる。
- (5) ステアリング・コミッティで新たな検討課題や取り組みを議決する際には、早期解決を図るために、必要に応じて「臨時専務理事会議」を開催することがある。また、テーマによっては新たなプロジェクトやWGを立ち上げ、調査・検討し課題を検討する。

2 新たな産業イメージの構築と業界内外への発信

1. 活動の概要

新たな産業イメージを構築し、業界の内外へ発信する。

2. プロジェクト／部会／WG

① 新たな産業の定義策定プロジェクト 【10 団体必須】 WG	□ 「グランドデザイン 2030」の「2030 年のあるべき印刷産業の姿（ビジョン）」に基づき、新たな印刷産業の定義を具体化する。 ＊ 印刷会社が行っている印刷領域以外の周辺、隣接領域に関して、経産省、10 団体、他業界団体との連携により、市場動向（数字、マーケット）を調査、およびその事例を収集する。 ＊ 収集した市場動向、事例を業界内外に向けて HP やニュースレター、イベント、勉強会、セミナー、ショーケース等で発信し、新たな印刷産業のイメージ浸透を図る。 ＊ 今期は各連携先への個別ヒアリングを進めつつ、期中にWG化し、効率的な情報連携を実施する予定。 ＊ 印刷以外の周辺事業の統計値（会員情報）の取り方を「事務局業務効率化システム（JKS）」と連携して検討する。
広報部会 ■印刷文化振興 （主催コンクール運営事務局） 【各コンクール実行委員会】 【団体指定・選択】 ■40 周年記念事業 ■「9 月印刷の月」企画立案 ■ホームページリニューアル	マルチステークホルダーに向け、広く印刷文化、印刷の魅力をアピールしていく 4 大コンクールの開催 ・全国カレンダー展・全国カタログ展・ジャパンパッケージングコンペティション（JPC 展）・造本装幀コンクールの開催。 伝統ある上記コンクールを通して印刷メディアの価値を発信する。またコンクールの魅力を再認識してもらえるように、各種業界内イベントとの連携など、一般生活者の情報発信・展示の充実を図る。 ＊ 40 周年記念事業プロジェクト ・印刷文化、印刷媒体の魅力発信・ポジティブキャンペーンの企画、他団体と連携して印刷メディアの価値の発信を強化していく。 【当面事務局にて推進、その後 10 団体連携】 ・「最近 10 年史」の編纂・発行【事務局】 ＊ 「9 月印刷の月」における企画立案と運営 ・講演会などを通じて業界全体が、コミュニケーションを強化できる企画を検討し、印刷産業が持つ価値の再認識や活性化を促進する。 ＊ 「9 月印刷の月」40 周年特別表彰の検討・実施 【10 団体連携】 □ 新たな印刷産業イメージ・情報の発信 ＊ グランドデザインの各施策と並行し、日印産連 HP の役割を見直し、サイト構成やコンテンツのリニューアルを検討・実施する。 また、10 団体の HP と連携していく。【当面事務局にて推進】

■海外業界動向調査・海外連合会との連携	＊ 国際組織からの最新情報を国内へ発信・海外印刷連合会との連携・世界印刷会議 WPCF（World Print & Communication Forum）、FAPGA（Forum of Asia Pacific Graphic Arts）等、海外の印刷連合会との情報交換活動の実施。海外印刷業界に向けて日本の印刷市場動向発信や、海外情報を国内業界内に発信していく。【事務局】
----------------------------	---

3 事業基盤の強化

1. 活動の概要

健全な商取引を実現するとともに情報セキュリティの強化や環境施策の見直しを実施し、事業基盤を強化する。

2. プロジェクト／部会／WG

① パートナーシップ推進プロジェクト 【10 団体必須】	□ 下請取引適正化の遵守に関する活動を行う。 ＊ 「パートナーシップ構築宣言」企業数を増加させるため、大手中堅印刷会社に対し賛同を要請する。特に労務費については価格転嫁が不十分のため、重点的に取り組む。 ＊ 「下請適正取引の推進に向けた自主行動計画」を印刷業界全体で遵守していくため、親事業者・下請事業者に拘わらず印刷産業全体で法令を遵守し、公正な取引関係の実現を目指す活動に注力する。 ＊ フォローアップ調査を行い、遵守状況を把握する。
② コンプライアンス推進部会 【事務局】 ■独禁法遵守WG 【団体指定・選択】	□ 税制改正要望の取りまとめ等を行う。 ＊ 会員 10 団体からの改正要望事項の取りまとめを行い、9 月を目途に 2026 年度税制改正要望書を経済産業省に提出する。 ＊ 関係省庁と印刷企業との仲介役を務め、関連アンケート調査の発信・取りまとめ、情報の発信を行う。 □ 独禁法の周知徹底等を行う。 ＊ 印刷業界で二度と談合問題を起こさないよう、専門家によるセミナーやフォローアップ調査等の再発防止周知活動を継続して行う。
③ 知的財産部会 【団体指定・選択】	□ 知的財産権に関する情報収集・調査研究、政府・行政省庁への対応、及び 10 団体会員企業への知財に対する啓蒙活動を行う。 ＊ 文化庁・特許庁・知財戦力本部・経産省等の知財に関わる最新動向の共有と新たな法政令の調査研究 ＊ 政府・行政省庁の知財関連動向への対応、パブコメ等を通じた意見表明や提案活動の推進 ＊ これまでに蓄積された知財トラブル未然防止を啓発するコンテンツの各団体への告知・浸透の検討

④ 技術推進 【事務局】 ■印刷技能競技国際大会に向けた運営協議会	□ 2024 年 9 月にフランス・リヨンで開催された技能五輪国際大会で、「印刷」職種競技は、応募国数が規定の 14 に満たず、廃止となった。2028 年愛知大会での「印刷」職種競技復活に向けて、情報収集および新しい競技内容について関連団体と協議・連携を行い、国際大会事務局への提案活動を行う。
⑤ 事務効率化支援 【10 団体必須（事務局長）】	□ 事務効率化支援システム（JKS）構築プロジェクト 日印産連と会員 10 団体、及び各団体の地区協・県工組や会員企業間の情報共有、アンケート集計やセミナー等の申し込み受付業務のデジタル化により、事務局業務の効率化を支援する。
⑥ 情報セキュリティ部会 【団体指定・選択】	□ 2024 年度に行った各団体へのヒアリングを基に、以下の 3 点を柱として、業界全体の情報セキュリティリテラシー向上に向けた活動を行う。 ① 基礎編コラム、② 経営者向けコラム、③ 上級者向けセミナー □ また各団体と連携して、初級者向けオンラインセミナーなど、上記 3 点以外の活動も実施し、業界全体の情報セキュリティレベル向上につなげる。
⑦ 環境政策検討プロジェクト 【日印産連内プロジェクト】	□ 印刷業界として取り組むべき地球環境活動について、活動方針の策定、具体的な環境施策の検討、立案を行う。本年度は日印産連環境ビジョンの策定及びグリーン基準改定を行う。環境優良工場表彰制度の見直し、また新たな表彰制度についての検討も行う。 ＊ 環境方針、目標設定と戦略の策定 ・ 日印産連環境ビジョンの策定（脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会等に向けた具体的な目標を設定する） ・ 直近の目標達成に向けた戦略や行動計画を策定する。
⑧労働安全衛生部会 【10 団体必須】	□ 労働衛生／化学物質管理」を優先テーマとして取り組み、印刷産業の職場環境の改善と健康障害の撲滅に取り組む。 ＊ 印刷産業に従事する人たちの健康障害撲滅に向け、各事業所の化学物質の取扱いに関する問題点への対応を行い、職場環境の改善を支援する。 ＊ 中央労働災害防止協会等の外部の専門機関の指導・アドバイスも取り入れ、事業者が理解し、実践しやすい健康障害撲滅対策に取り組む。 ＊ 2024 年度から新たな化学物質管理規制が本格施行され、従来の法令準拠型から自律的な管理（個人ばく露濃度管理）へと移行されたため、労安法改正に伴う対応を図る。（講習会、セミナー開催等） ＊ 印刷事業所の安全衛生全般に関わるリスク管理対応の充実に向け、10 団体独自の活動のフォローを行う。

⑨ 環境マネジメント部会 【10 団体必須】 ■環境自主行動計画推進WG 【団体指定・選択】	□ 印刷業界の事業活動における環境負荷低減活動の実績収集、環境自主行動計画のフォローアップを中心に活動する。 ＊ 印刷業界の環境目標策定と活動進捗のフォローアップ。 ＊ 法令、リサイクル関連法令等（プラスチック資源循環促進法、容リ法等）の法令改正に伴い対応の必要性を判断し、対応策を検討する。 ＊ 関連業界、行政等との連携を深め、印刷関連業界の諸問題の解決を図る。 ＊ CLOMA 普及促進部会の活動状況の共有及び J4CE やその他団体の活動状況の情報発信を行う。 □ カーボンニュートラル行動計画、循環型社会形成自主行動計画、VOC 排出抑制自主行動計画の目標設定とフォローアップのため、活動実績アンケート調査、結果集計、年度報告書を作成し所管部署に提出する。
⑩グリーンプリンティング推進部会 【10 団体必須】 ■GP 周知活動WG 【団体指定・選択】 ■グリーン基準改定WG 【日印産連内プロジェクト】	□ 環境サステナビリティ要求を見据えたグリーン基準の改定を中心に GP 認定制度の改善、効果的な普及活動を図っていく。 □ マスメディアを活用した業界外及び社会に対する GP の認知度向上のための活動を行う。 ＊ GP 環境大賞、GP マーク普及大賞、GP 資機材環境大賞実施 ＊ 小山薫堂 PR 大使によるトークショー、インタビュー記事配信、新規 PR 活動の実施 ＊ 大阪・関西万博を活用した PR 活動 ＊ YouTube による発信 □ 環境サステナビリティ要求及び GP 工場の実効性を考慮したグリーン基準改定を主とした認定制度見直しを行う。 (日印産連内プロジェクトで素案を作成し、その後、有識者を含めたメンバー構成とする)

4 新ビジネス創出の支援

1. 活動の概要

新たなアワードの設立や好事例の共有化などを通じて、新たな事業領域への開拓を支援する。

2. プロジェクト／部会／WG

① 新ビジネス創出を推進のための情報提供 【団体指定・選択】WG	□ 新たな産業の定義策定プロジェクトに記載した通り、既存の印刷事業に限らず、印刷領域以外に進出した事例、新たなビジネスモデル、技術開発、新サービス、新市場開拓、地方創生・地域活性化等の先進事例を収集する。更に業界内外に向けて、HP やイベント、勉強会、セミナー、シ
---	---

	ョーケース等で先進事例を発信、紹介し、事例の水平展開を促進するための新たなアワードの設計も検討する。 ☐ 10 団体の要望に応じて、大手印刷会社のソリューション、サービス等の情報を提供し、団体加盟企業にとって新ビジネス創出のきっかけに貢献する。
--	---

5 次世代人材獲得・育成支援

1. 活動の概要

次世代人材獲得と育成のための施策を検討し、外国人労働者雇用の支援を行う。

2. プロジェクト／部会／WG

① 人材獲得・育成 施策検討プロジェクト 【日印産連内プロジェクト】	☐ 事業領域拡大につながる人材育成を支援する * 日本プリンティングアカデミー（JPA）や周辺業界団体と連携して、事業領域拡大に必要なスキルについて相談し、育成プログラムを検討する。
② 外国人労働者雇用支援 【団体指定・選択】	☐ 特定技能制度の適正かつ持続的な運営体制の確立に努めるとともに、認定3団体以外の7団体については、各団体の実態調査や追加申請に向けた情報収集、準備支援を行う。

6 顕彰委員会

1. 委員会の業務分掌

《「日印産連表彰選考委員会」「印刷産業環境優良工場表彰選考委員会」「GP 環境大賞等選考委員会」を招集し、選考を委嘱する委員会》

2. 委員会事業の概要

顕彰委員会は、「顕彰の客観性と信頼性の継続的な維持・向上」をコンセプトに、印刷産業の活性化につながる顕彰制度を目指し、「日印産連表彰」「GP 環境大賞等選考委員会」についての検討を行う。

3. 部会／WG

① 日印産連表彰選考委員会 ・40周年特別表彰 【10団体必須】	☐ 審議・選考および外部審査への答申案の策定
② GP 環境大賞等選考委員会	☐ 審議・選考 ※委員は外部有識者も含め構成

Ⅱ

審査・認定事業

Ⅰ. プライバシーマーク審査事業

1. 2025年度の目標

										in :他審査機関から移管 out:他審査機関へ移管		更新 辞退	審査収入 (千円)
	新規	更新	合計	新規	更新	合計	新規	更新	合計	in	out		
2020年度 実績	3	221	224	5	215	220	4	224	228	+8	▲1	▲9	89,415
2021年度 実績	11	241	252	9	209	218	8	207	215	+7	▲2	▲17	90,393
2022年度 実績	5	193	198	7	227	234	9	227	236	+1	▲3	▲14	94,363
2023年度 実績	4	182	186	3	191	194	3	191	194	+2	▲2	▲13	82,194
2024年度 見込み	9	200	209	10	217	227	9	208	217	+1	▲2	▲20	90,114
2025年度 計画	6	185	191	6	186	192	6	182	188	0	0	▲8	79,046
対前年 増減	▲3	▲15	▲18	▲4	▲31	▲35	▲3	▲26	▲29	▲1	+2	+12	▲11,068

2. 重点課題と施策

(1) 認定事業者数の拡大

・新規事業者の獲得

新規取得を計画している事業者向けの構築・運用指針解説セミナーを実施し、取得をサポートする。

・啓発活動の推進

内部監査員セミナーや構築・運用指針解説セミナーなどを通じて、各事業者の個人情報保護マネジメントシステム（PMS）の実効性向上を支援し、Pマーク制度の有効性を理解していただくことにより、更新辞退を防止する。

(2) 審査体制の強化

・主任審査員の育成

審査員の力量を評価し、主任審査員候補者を選定、育成計画を作成し、実行する。

・審査員の育成

職員の審査員への格上げを計画し、実行する。

事務局業務の合理化とデジタル化を促進し、職員審査員がコンスタントに審査業務を実施できる体制を構築する。

審査員補 OJT を受け入れ、審査員への格上げを図る。

・審査員のレベルアップ

事業者役に役立つ審査となるように、センター内での研修会・勉強会の内容を充実させ、審査員のレベルアップと審査品質向上を図る。

Ⅱ. グリーンプリンティング認定事業（GP認定事業）

1. 事業概要

グリーンプリンティング（GP）認定事業のうち工場認定及び製品認定については、2024年度に444工場になるとともに、GPマーク表示部数も累積12億部を突破した。GP認定申請希望者への無料の概要説明会、更新申請説明会、GP工場交流会の実施のほか、GP環境大賞等表彰制度実施、小山薫堂氏のトークショーの実施、GPマーク採用企業・団体のホームページへの掲載など、GP推進部会とともに周知活動を行った。

2025年度は、「SDGs目標12:持続可能な生産消費形態を確保する」（つくる責任 つかう責任）やその他関連する目標の実現に向け、早期のGP工場500工場達成を目指し、引き続き、オンラインを駆使した各種説明会を積極的に実施するとともに、自治体・クライアントへのアピール、YouTubeによる業界内外への情報発信を積極的に行っていく。また、GP環境大賞等の表彰制度、小山薫堂氏のトークショーの継続実施によりクライアントを巻き込んだ事業へと拡大していく。

また、申請企業の業務負担を軽減する施策として、現在の紙ベースの申請方法からデジタルを活用した申請方法を確立し、申請・審査の双方の業務改善を推進する。今期は、資機材認定のシステム改修と将来の工場認定システム構築を見据えた認定審査データのクラウド化を推進する。

その他、申請企業のリソース不足を補う施策として、印刷会社OB専門人材を活用した伴走型支援である環境アドバイザー派遣制度の検討を開始する。

2. 事業活動

（1）認定実績と目標

	2016年度 実績	2017年度 実績	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 目標
新規	23	34	26	28	14	24	22	18	9	12
更新	101	95	137	119	109	132	143	103	142	150
売上	20,654	21,000	28,357	27,920	22,046	27,701	25,250	21,724	26,582	33,740

*資機材認定登録料を除く 単位：千円

（2）活動内容

1) 重点的活動項目

- ① GP工場早期500工場達成に向け、オンラインを駆使した新規取得説明会の実施等、印刷業界内へのGP工場認定取得のための周知活動の全国展開。
- ② GP環境大賞、GPマーク普及大賞、GP資機材環境大賞の表彰制度継続および小山薫堂グリーンプリンティングPR大使による「印刷と私」トークショーの実施。
- ③ 印刷発注者等への直接働きかけ。印刷会社の営業力、マスコミ発信を通じた印刷発注者・団体、社会へのGP制度周知。

2) その他具体的活動

① GP工場への各種対応

- ・GP更新認定工場に対する更新説明会へのオンラインの積極的活用。
- ・GP工場交流会、重要環境法規のセミナー等のオンラインによる実施。

- ・交流会、セミナー等への未参加者への YouTube 等による各動画の配信
 - ・グリーン基準の見直し、環境推進工場との連携。
- ② 印刷産業界への GP 工場認定取得のための周知活動
- ・新規取得希望工場に対する説明会等オンラインの積極的活用。
 - ・印刷関連団体及び印刷企業からの GP 認定制度説明要請への対応。
 - ・GP 取得のメリット、GP マーク採用事例、国・自治体への普及状況等の積極的 PR。
 - ・SDGs を核にした事業展開の重要性とそのための GP 認定取得の必要性を PR。
- ③ GP 認定制度の社会に対する広報活動
- ・小山薫堂グリーンプリンティング PR 大使を活用した新規 PR 活動の展開。
 - ・SDGs の目標達成に寄与するものとして GP 制度を社会へアピール。
 - ・ホームページにおける GP マーク採用企業紹介情報の充実。
- ④ デジタルを活用した申請審査業務の改善
- ・資機材申請登録システム改修による改善
 - ・将来の工場認定システム構築を見据えたクラウド活用。2024 年テスト運用の他工場展開。
- ⑤ 環境アドバイザー派遣制度の検討
- ・10 団体や会員会社へのヒアリング、詳細ニーズの把握
 - ・支援メニュー検討（環境法令、カーボンニュートラル、労働安全等）
 - ・支援フロー検討（例：カウンセリング→現場視察→支援計画立案→人選→派遣→効果検証）
 - ・価格・報酬の検討
 - ・アドバイザー人材の確保（印刷会社の環境部門 OB 人材を想定）